

EU Trends

マクロン改革がいよいよ始動

発表日：2017年6月22日(木)

～閣僚の不正疑惑に迅速に対処～

第一生命経済研究所 経済調査部
主席エコノミスト 田中 理
03-5221-4527

◇ 議会基盤の確立に成功したマクロン大統領だが、新政権は不正疑惑で4閣僚が辞任する波乱の滑り出しとなった。ただ、迅速な対応により、政治刷新のイメージを損なうことを回避。内閣改造を終え、最優先課題とする労働市場改革に取り組むことになる。労働組合からの抵抗もあり、改革は難航が予想されるものの、議会選の圧勝と経済好転は新大統領にとって追い風となろう。

フランスのマクロン新大統領が旗揚げした新党・共和国前進（REM）と中道・民主運動（MoDem）の連立会派は、18日の国民議会（下院）選挙で圧勝し、議会基盤の確立に成功した（図表1）。だが、議会選直後に4閣僚が相次いで辞任し、政権運営は波乱の滑り出しとなった。大統領選でマクロン陣営を率いた最側近の1人で、社会党出身のフェラン地域間団結大臣に対しては、同氏が所属する団体がパートナーの女性が所有する物件に入居する便宜を働いたとの疑惑で予備的な捜査が行なわれており、12日に大統領自らが同氏に辞任を求めたとされる。さらに、連立会派を組む民主運動に対しては、欧州議会の議員経費でフランス国内の政治活動を補佐する議員スタッフの給与を支払ったとの疑惑が浮上しており、こちらも予備的な捜査の対象となっている。同党を率いるバイルー司法大臣は当初辞任を否定していたが、同党所属のグラール国防大臣が辞任を表明したことを受け、同じく同党所属のサルネーズ欧州問題担当副大臣とともに21日に辞意を表明した。これにより、民主運動出身の3閣僚が揃って退任することとなった。

（図表1）フランス国民議会選挙の獲得議席

大統領多数派	350
共和国前進（REM）	308
民主運動（MoDem）	42
右派	136
共和党（LR）	112
その他右派	24
左派	45
社会党（PS）	30
その他左派	15
その他	46
不服従のフランス（FI）	17
フランス共産党（PCF）	10
国民戦線（FN）	8
その他	11
定数	577

出所：内務省資料より第一生命経済研究所が作成

議会選後も政権運営を任されたフィリップ首相は同日、内閣改造人事を発表し、司法大臣の後任に、大学教授出身で憲法評議会（憲法裁判所）の判事を務めるベルベット氏を任命した（図表2）。国防大臣の後任に、民間企業幹部で社会党ジョスパン内閣で副大臣経験もあるパーリー氏を任命。地域間団結大臣の後任に、メザール農業・食料大臣を横滑りさせ、社会党出身のトラベール下院議員を農業・食料大臣に任命。欧州問題担当大臣の後任に、外交官出身でマクロン大統領やフィリップ首相の出身校でもあるエリート官僚養成校・国立行政学院（ENA）の学長を務めるルアズー氏を任命した。党派色の少ない人物を後任に充てることで、政権の右傾化や左傾化への批判を交わす狙いがあったのだろう。ただ、欧州委員会での実務経験から、欧州各国に豊富な人脈を持ち、外交・安全保障分野でのドイツとの関係強化の一躍を担うと期待されたグラール国防大臣の退陣を惜しむ声が多い。

（図表2）フランス・フィリップ内閣の出身政党別内訳（人数）

【第一次フィリップ内閣】							
	首相	大臣			副大臣	補佐官	計
		国務大臣	その他				
共和国前進（REM）						2	2
共和党（LR）	1	2		2			3
社会党（PS）		3	1	2		1	4
民主運動（MoDem）		2	1	1	1		3
左翼急進党（PRG）		2		2			2
無所属		7	1	6	1	1	9
計	1	16	3	13	2	4	23

【第二次フィリップ内閣】							
	首相	大臣			副大臣	補佐官	計
		国務大臣	その他				
共和国前進（REM）						5	5
共和党（LR）	1	2		2		2	5
社会党（PS）		3	1	2		1	4
民主運動（MoDem）					1	1	2
左翼急進党（PRG）		2		2			2
無所属		9	1	8	2	1	12
計	1	16	2	14	3	10	30

注：共和国前進に参加した場合も旧所属政党で集計
出所：政府資料より第一生命経済研究所が作成

右派でも左派でもない中道勢力の結集を掲げるマクロン大統領にとって、中道政党・民主運動は閣内のバランスを取るうえで重要な存在だった。他方、大統領選・議会選を通じて政治倫理の改善を訴えてきたこともあり、閣僚のスキandalは政権にとって致命傷となりかねない。何れの閣僚も違法性を否定しており、政権の内部ルールでも予備捜査の段階で辞職の必要はなかった。だが、今回の大統領選では最有力候補だった共和党のフィヨン候補が家族の不正報酬疑惑で大統領の座を逃すなど、フランス国民の間で政治家のスキandalに対して厳しい見方が広がっている。変革への期待を背負って誕生したマクロン政権が不正疑惑を見ごせれば、守旧派政党と何ら変わりが無いとの失望を生む恐れがあり、迅速な対応で不安の芽を摘むことを優先したのだろう。ただ、マクロン大統領が閣僚や議員のダイバーシティを重視していることもあり、今後も同様の疑惑が浮上するようだと、人材難を露呈する不安もある。

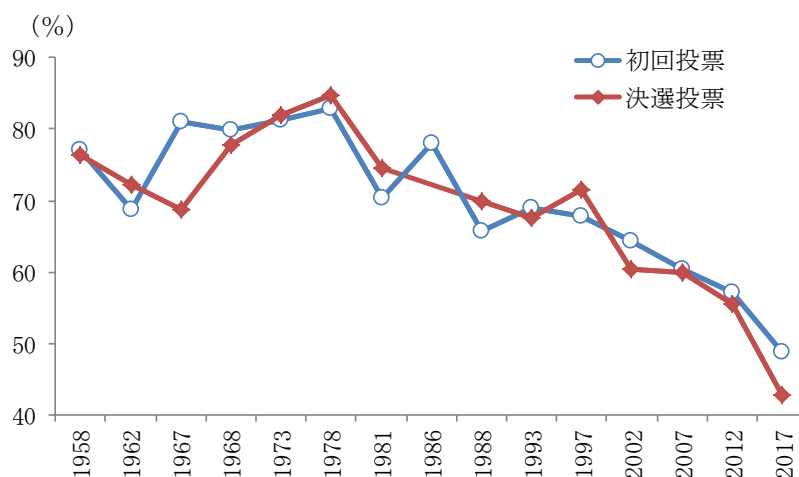
民主運動は今後もマクロン政権を支える方針を表明しており、今回の内閣改造人事でも同党から新たに

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

副大臣と補佐官を任命した。もっとも、将来的にマクロン大統領は民主運動と袂を分かつ可能性がある。大統領選・初回投票の混戦からマクロン氏が頭一つ抜け出したきっかけを作ったのは、民主運動の党主で、自らも過去3回の大統領選に出馬したバイルー氏によるマクロン候補への支持表明だった。だが、先の議会選では同党の候補に割り当てられた選挙区が少ないと新大統領に苦言を呈し、スキャンダル発覚後もフィリップ首相にたて突くなど、政権内でスタンドプレイが目立ったのも事実。大臣経験者として新政権に欠けている政治経験を補うことができる数少ない人物であると同時に、旧来型の政治家とも受け止められかねず、新興政党としての共和国前進のアイデンティティーを共有できるかも不安視された。今回の下院選で共和国前進の獲得した議席は308議席で、42議席を獲得した民主運動の協力がなくても、議会の過半数（289議席）を確保することが可能となった。加えて、最大野党となった共和党内から50名程度の中道系議員が議会の独立会派を結成し、マクロン大統領を支える方針を明らかにしている。

政権基盤の確立と政権内の不安要素を摘み取ったことで、マクロン大統領は改革への切符を手に入れた。まずは最優先課題として掲げる労働市場改革に着手する方針を明らかにしている。2012年に就任した社会党のオランド前大統領は、安定した議会基盤を確保していたにもかかわらず、改革に失敗した。マクロン新大統領も議会の協力を得られたとしても、労働者、労働組合、既得権益者からの強力な抵抗が待ち構えている。フランスの労働組合の組織率は8%未満と低いが、その影響力は大きく、労使紛争やストによって内閣が辞職に追い込まれることもある。大統領選・初回投票では有権者の半分近くが極右のルペン候補や極左のメランション候補など反緊縮を掲げる候補に投票し、議会選が史上最低の投票率に終わるなど（図表3）、マクロン大統領はフランス国民の全幅の信頼を得ている訳ではない。議会選で投票所に行かなかった極右や極左の支持層の多くは、マクロン大統領の改革路線に反旗を翻すことが予想される。前政権の置かれた状況と異なるのは、二大労組のうち強硬派の労働総同盟（CGT）に代わって、より穏健とされる民主労働同盟（CFDT）が最大勢力となったこと。また、前大統領が欧州債務危機の真っ只中に就任し、厳しい財政緊縮による景気停滞や失業増加に苦しめられたのに対して、新大統領は景気回復の足取りが底堅さを増し、失業率も低下に転じた局面での登板となる点も心強い。人気と実力に運も味方につけたマクロン大統領が改革に成功するかは、フランスの復活のみならず、欧州の未来をも左右する。

（図表3）フランス国民議会（下院）選挙の投票率



注：1986年は二回投票制ではない比例代表制
出所：内務省資料より第一生命経済研究所が作成

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。